

報告第27号

平成29年度一般財団法人宇治市福祉サービス公社経営評価
の報告について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第5条
第1項の規定に基づき、平成29年度一般財団法人宇治市福祉サー
ビス公社経営評価について、別紙のとおり報告する。

平成30年9月18日提出

宇治市長 山 本 正



平成30年8月16日
0一財宇福公第244号

宇治市長 山本 正 様

所在地 宇治市宇治琵琶1-3
法人名 一般財団法人宇治市福祉サービス公社
代表者名 理事長 岡本 民未



宇治市出資法人自己評価報告書の提出について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第4条第2項に基づき、次のとおり報告します。

宇治市出資法人自己評価報告書

1. 法人の概要

団体名	一般財団法人宇治市福祉サービス公社	設立年月日	平成9年3月25日
一般財団法人への移行年月日			平成25年4月1日
基本財産	10,000千円 (移行前 100,000千円 うち市出捐金 100,000千円 出資比率 100%)		
設立目的	宇治市、社会福祉法人宇治市社会福祉協議会等との連携・協力のもとに、市民の参加と協力も得て、在宅保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、高齢者及び心身障害者等が必要とする在宅保健福祉サービスを提供し、もって市民の保健・福祉の向上に寄与することを目的とする。(定款第3条)		

2. 役職員等の状況

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		市職員	市OB		市職員	市OB		市職員	市OB	
役員等	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	16	3	2	16	3	2	17	3	3
職員	管理職	6	0	1	6	0	1	6	0	1
	一般職	77	0	0	80	0	0	78	0	0
	計	83	0	1	86	0	1	84	0	1

*役員等と職員を兼務している場合はそれぞれ1名でカウントしている。

3. 事業の概要

主要事業名	事業内容
介護保険事業	訪問介護・通所介護・居宅介護支援(予防含む)
宇治市委託事業	福祉人材研修事業・介護予防事業・訪問指導事業・機能訓練事業・初期認知症総合相談支援事業・認知症予防事業・地域包括支援センター事業・生活支援体制整備事業
介護保険外事業	障害福祉サービス事業・生活支援等の訪問介護事業 障害者相談支援事業
自主事業	家事援助(自主)サービス・弁護士による相談事業、各種講師派遣 情報誌の発行等

4. 財務状況

1) 収支・正味財産の状況

(単位：円)

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収入	790,507,785	793,083,802	781,914,089
収益事業収入等	656,895,659	665,695,543	647,693,962
市支出金	133,612,126	127,388,259	134,220,127
人件費	101,112,340	97,832,475	99,846,204
事業費	32,499,786	29,555,784	34,373,923
支出	802,533,395	803,076,647	795,549,406
人件費	648,420,413	644,615,892	647,466,777
事業費	154,112,982	158,460,755	148,082,629
当期収支差額	△12,025,610	△9,992,845	△13,635,317
当期正味財産増減額	△12,812,475	△9,532,237	△18,491,706
期末正味財産合計額	92,588,944	83,056,707	64,565,001

2) 貸借対照表

(単位：円)

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
資産合計	258,906,631	246,875,967	233,070,196
流動資産	225,747,486	213,511,844	205,645,030
固定資産	33,159,145	33,364,123	27,425,166
負債合計	166,317,687	163,819,260	168,505,195
流動負債	102,724,039	100,082,801	106,191,462
固定負債	63,593,648	63,736,459	62,313,733
正味財産合計	92,588,944	83,056,707	64,565,001
基本財産	10,000,000	10,000,000	10,000,000
その他正味財産	82,588,944	73,056,707	54,565,001

3) 市財政支出の状況

(単位：円)

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
補助金	0	0	0
委託料	133,612,126	127,388,259	134,220,127
その他(分担金等)	0	0	0
計	133,612,126	127,388,259	134,220,127
貸付金	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
市の債務保証残高(期末)	0	0	0
市の損失補償残高(期末)	0	0	0

4) 主要経営指標

指標	算式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費比率	人件費計÷支出計	80.8%	80.3%	81.4%
自己資本比率	正味財産計÷資産計	35.8%	33.6%	27.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	219.8%	213.3%	193.7%
借入金依存度	借入金残高÷総資産	0%	0%	0%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0%	0%	0%

5. 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>公社は設立当初から宇治市及び宇治市社会福祉協議会と連携・協力をしながら、「利用者とともに、市民とともに」をモットーに、高齢者及び心身障害者等が必要とする在宅保健福祉サービスや調査研究、相談等の事業に取り組んできた。平成 25 年度には、財団法人から一般財団法人に移行し「利用者本位により良質な在宅保健・福祉サービスの安定的供給の推進」並びに「市民・地域との協働を基軸とした、地域力向上を目指す地域密着型事業の推進」を更に推し進めるため各種事業を積極的に展開している。</p> <p>公社の主要事業である「公社独自事業」、「介護保険事業」、「障害者総合支援事業」、「市受託事業」を 4 本柱に積極的かつ的確に推進しているが、特に市からの受託事業については、地域包括支援センター事業や介護予防サポートセンター事業をはじめ、市が「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現に向けて取り組んでいる宇治市初期認知症総合相談支援事業等、公益目的事業は年々増加してきている。設立以来、公社が果たしてきた市内介護福祉事業者のパイオニア的役割への期待は益々高まってきており、設立の目的、役割は果たしていると考えている。</p>
効率性	B	<p>市内 4 拠点で事業展開をするとともに、3ヶ所の地域福祉センターの指定管理者として施設管理・運営に携わっている。各事業所にはそれぞれ係を設置すると共に、所長が統括する組織を構築し効果的・効率的に事業運営に当たっている。</p> <p>一般財団法人移行後も、利用者・市民等の地域ニーズへの確に対応する新たな事業の推進等と合わせて組織体制の強化にも努めているが、介護人材不足が深刻化する中で、スキルの高い必要な人材を確保するとともに、組織の効率的な運用が課題となっている。</p> <p>そのため現場レベルから介護保険制度改正等に対処する方策、公社の経営に様々な影響を与える事象に柔軟に対応していくための方策等の検討もはじめている。</p> <p>介護人材が極端に不足している中で、将来を見据えて事業展開を図っていく</p>

		<p>には、組織の戦略的再編やスリム化、介護機材の利活用促進、ICT等を活用した生産性向上による現場の負担軽減や職場環境の改善等の取り組みが必要である。</p>
組織運営健全性	B	<p>公社設立以来、組織運営の健全化、効率化に努めているが、平成25年度の一般財団法人移行を契機に、公社の理念をより具現化するため地域密着型経営を推進しており、それに相応しい組織づくり・人づくりに取り組んでいる。特にこの間は、働きやすい働き甲斐のある職場環境づくりの取り組みを積極的に推進してきた結果、平成27年3月には「きょうと福祉人材育成認証事業所」、平成27年11月には「(京都モデル)ワーク・ライフ・バランス認証事業所」の認証承認を受けた。しかし介護職員等の人材不足は、公社のみならず介護福祉事業者全体が深刻な状況になっており、マンパワーの安定的な確保は公社のみならず、介護業界全体の喫緊の課題となっている。</p> <p>今後も認証事業所に相応しい働き甲斐と働きやすさが両立した質の高い事業所運営を行うため、階層別研修等の充実で職員一人一人の質の向上を図ると共に、公社内でのキャリアアップが図れる制度設計を確立することが、組織運営の健全化につながるものと考えている。</p>
財務健全性	C	<p>平成29年度は、特に事業運営を支えるマンパワーの確保に苦戦を強いられ、処遇改善をはじめ様々な対策を打ったものの、人材確保の具体的な成果にはつながらなかった。そのため公社の収入源の大きな柱の一つである訪問介護をはじめとした介護保険収入が漸減しており、更に公益目的事業の実施と合わせ、当期単年度収支計算では大幅な赤字決算となり、当期正味財産も想定を超える減少となった。</p> <p>そのため平成30年3月には「経営改革5ヵ年計画」及び「財務中期計画」を策定し、組織体制や給与・報酬体系の見直し、既存事業の再検討や新規事業の研究等、あらゆる角度から「最小の経費で最大の効果」が出せるように経営改革に着手した。この計画に基づき改革を確実に実施し、早期に収支バランスの均衡化を図り、安定的な経営に繋げていかなければならない。</p>
総合評価	B	<p>公社の経営状況は設立以来最大の厳しい状況下にあるが、策定した「経営改革5ヵ年計画」を着実に推進することで財務健全性は一定図れると考える。引き続きマンパワーの安定的な確保や介護保険制度の改正で大きく左右される不確定な要素もあり、決して楽観視できる現状にはないが、事業運営等についてはほぼ良好に行えているものと自己評価する。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い